



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅村 充

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山畑 聡

TEL 053-460-2141

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	285,423	△9.9	16,344	55.7	14,343	63.3	9,969	231.7
22年3月期第3四半期	316,883	△14.2	10,495	△52.8	8,785	△58.2	3,005	△67.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	50.69	—
22年3月期第3四半期	15.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	387,968	244,099	62.2	1,240.20
22年3月期	402,152	254,591	62.6	1,276.35

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 241,286百万円 22年3月期 251,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	12.50	27.50
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 10円00銭
 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 特別配当 10円00銭
 23年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
 23年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	373,000	△10.1	12,500	83.1	10,000	103.6	6,500	—	33.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「1.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 197,255,025株 22年3月期 197,255,025株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,700,818株 22年3月期 21,774株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 196,696,658株 22年3月期3Q 197,235,635株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・当四半期決算に関する定性的情報は、本日（平成23年2月3日）公表の「2011年3月期第3四半期連結累計業績の概要と通期連結業績予想について」をご参照下さい。

・平成23年3月期の連結業績予想については、本日（平成23年2月3日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(6) 後発事象	14

※ 決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に主要製品別を実施する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年9月26日 企業会計基準第9号）を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ653百万円増加しております。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第16号）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,643	59,407
受取手形及び売掛金	56,175	48,911
有価証券	360	670
商品及び製品	46,756	48,087
仕掛品	15,336	12,496
原材料及び貯蔵品	9,273	8,935
その他	16,419	16,249
貸倒引当金	△1,413	△1,496
流動資産合計	192,551	193,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,720	42,158
機械装置及び運搬具（純額）	11,473	12,454
工具、器具及び備品（純額）	7,685	8,871
土地	50,493	50,655
リース資産（純額）	281	306
建設仮勘定	1,122	1,845
有形固定資産合計	110,776	116,291
無形固定資産		
投資その他の資産	2,713	3,203
投資有価証券	71,241	80,044
その他	11,381	10,156
貸倒引当金	△696	△803
投資その他の資産合計	81,926	89,396
固定資産合計	195,416	208,891
資産合計	387,968	402,152

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,543	21,791
短期借入金	12,101	8,816
1年内返済予定の長期借入金	3,245	1,023
未払金及び未払費用	24,208	32,496
未払法人税等	1,738	1,900
引当金	2,487	3,610
その他	7,088	5,543
流動負債合計	72,413	75,182
固定負債		
長期借入金	2,079	5,177
退職給付引当金	36,843	33,675
その他	32,533	33,525
固定負債合計	71,455	72,378
負債合計	143,868	147,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	174,132	167,614
自己株式	△2,665	△34
株主資本合計	240,055	236,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,661	34,000
繰延ヘッジ損益	127	△166
土地再評価差額金	16,202	16,201
為替換算調整勘定	△45,761	△34,466
評価・換算差額等合計	1,230	15,569
少数株主持分	2,813	2,852
純資産合計	244,099	254,591
負債純資産合計	387,968	402,152

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	316,883	285,423
売上原価	203,433	178,022
売上総利益	113,449	107,401
販売費及び一般管理費	102,953	91,056
営業利益	10,495	16,344
営業外収益		
受取利息	200	224
受取配当金	437	649
その他	1,010	706
営業外収益合計	1,647	1,580
営業外費用		
売上割引	2,157	1,716
為替差損	—	1,244
その他	1,200	620
営業外費用合計	3,357	3,581
経常利益	8,785	14,343
特別利益		
固定資産売却益	120	100
投資有価証券売却益	—	236
製品保証引当金戻入額	101	40
構造改革費用引当金戻入額	—	311
その他	5	—
特別利益合計	227	689
特別損失		
固定資産除却損	252	348
投資有価証券売却損	—	125
投資有価証券評価損	125	1,405
関係会社株式評価損	145	10
その他	10	79
特別損失合計	533	1,969
税金等調整前四半期純利益	8,479	13,063
法人税、住民税及び事業税	2,618	3,624
法人税等調整額	2,556	△852
法人税等合計	5,175	2,772
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,291
少数株主利益	298	321
四半期純利益	3,005	9,969

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	112,536	101,089
売上原価	71,800	63,317
売上総利益	40,735	37,771
販売費及び一般管理費	34,378	30,701
営業利益	6,356	7,070
営業外収益		
受取利息	66	77
受取配当金	101	103
その他	316	22
営業外収益合計	485	202
営業外費用		
売上割引	808	667
為替差損	—	458
その他	95	169
営業外費用合計	904	1,295
経常利益	5,937	5,977
特別利益		
固定資産売却益	52	31
投資有価証券売却益	—	124
投資有価証券評価戻入益	—	316
製品保証引当金戻入額	4	—
特別利益合計	56	471
特別損失		
固定資産除却損	113	104
投資有価証券売却損	—	65
投資有価証券評価損	13	—
その他	0	11
特別損失合計	127	181
税金等調整前四半期純利益	5,866	6,267
法人税、住民税及び事業税	879	798
法人税等調整額	1,037	460
法人税等合計	1,916	1,258
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,009
少数株主利益	106	86
四半期純利益	3,843	4,923

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	211,045	41,904	14,978	27,994	20,960	316,883		316,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			538			538	△538	
計	211,045	41,904	15,516	27,994	20,960	317,421	△538	316,883
営業利益又は 営業損失(△)	7,798	1,929	△230	316	682	10,495		10,495

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	リビング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	71,359	17,356	5,330	10,131	8,358	112,536		112,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			147			147	△147	
計	71,359	17,356	5,477	10,131	8,358	112,683	△147	112,536
営業利益	2,908	1,955	571	416	504	6,356		6,356

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、AV・IT事業、電子部品事業、リビング事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、音楽ソフト、調律
AV・IT	オーディオ、情報通信機器
電子部品	半導体
リビング	システムキッチン、システムバス、洗面化粧台
その他	ゴルフ用品、自動車用内装部品、FA機器、金型・部品、宿泊施設・スポーツ施設の経営

3 リビング事業を営む連結子会社であるヤマハリビングテック(株)の株式譲渡に伴い、同社及びその子会社2社が、平成22年3月31日付で連結の範囲から外れております。ただし、期末までの損益及びキャッシュ・フローについては連結しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	169,498	44,322	57,665	45,396	316,883		316,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,840	673	1,056	43,483	132,053	△132,053	
計	256,338	44,996	58,721	88,879	448,936	△132,053	316,883
営業利益又は 営業損失(△)	△1,948	1,819	3,340	6,521	9,733	762	10,495

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,591	15,300	23,449	16,195	112,536		112,536
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,962	203	400	14,551	42,117	△42,117	
計	84,553	15,503	23,849	30,746	154,653	△42,117	112,536
営業利益	812	452	1,690	2,299	5,255	1,101	6,356

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	44,950	56,971	53,219	155,141
II 連結売上高(百万円)				316,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	18.0	16.8	49.0

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,566	23,279	19,126	57,971
II 連結売上高(百万円)				112,536
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	20.7	17.0	51.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を設置し、事業領域ごとに、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業領域を基礎とした事業セグメントから構成されており、「楽器」、「AV・IT」及び「電子部品」の3つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、音響機器等の製造販売等を行っております。AV・IT事業はAV機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。電子部品事業は半導体製品等の製造販売を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、レクリエーション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	205,872	44,539	15,477	19,533	285,423		285,423
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			804		804	△804	
計	205,872	44,539	16,282	19,533	286,227	△804	285,423
セグメント利益	10,670	2,879	1,066	1,729	16,344		16,344

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△804百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	楽器 (百万円)	AV・ IT (百万円)	電子部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	70,837	19,131	5,214	5,906	101,089		101,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			169		169	△169	
計	70,837	19,131	5,384	5,906	101,259	△169	101,089
セグメント利益	4,299	2,252	129	388	7,070		7,070

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額△169百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	142,987	42,383	50,940	49,112	285,423		285,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,212	687	1,314	48,976	152,191	△152,191	
計	244,199	43,070	52,255	98,088	437,614	△152,191	285,423
営業利益	6,846	1,128	2,069	7,321	17,364	△1,020	16,344

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,073	14,340	20,998	17,676	101,089		101,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,442	214	380	14,384	44,421	△44,421	
計	77,516	14,555	21,378	32,060	145,510	△44,421	101,089
営業利益	1,573	319	1,151	2,138	5,182	1,888	7,070

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	42,810	50,909	57,339	151,059
II 連結売上高(百万円)				285,423
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	17.8	20.1	52.9

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,455	20,793	20,384	55,634
II 連結売上高(百万円)				101,089
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	20.6	20.2	55.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成22年11月10日に当社普通株式2,674,900株を取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、自己株式は、当該決議に基づく取得により2,626百万円、単元未満株の取得により4百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が2,665百万円となっております。

(6) 後発事象

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策の実施等を目的に自己株式を取得するものであります。

②取得に係る事項の内容

- 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 取得しうる株式の総数 100万株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.5%)
- 株式の取得価額の総額 12億円(上限とする)
- 取得期間 平成23年2月4日～平成23年2月28日

(ご参考) 平成23年1月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)	194,553,819株
自己株式数	2,701,206株